

対象校No. 762

学校コード F123310106826

設置年度 令和 6年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

届出

藤田医科大学大学院

保健学研究科 保健学専攻（博士後期課程）

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書  
(改正前大学設置基準適用)

学校法人藤田学園  
令和6年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 大学事務局 学務部

職名・氏名 課長 本多 有加里

電話番号 0562-93-9051 (内線: 9051)

(夜間) 0562-93-9051 (内線: 9051)

e-mail hs-kyom4@fujita-hu.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院 ・・・」と記入してください。  
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に  
( )書きにて、設置時の旧名称を記載してください。  
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科  
(旧名称: ◇◇学科 (平成◇◇年度より学科名称変更))  
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。  
例)
  - 大学の設置の場合: 「〇〇大学」
  - 学部の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部」
  - 学部の学科の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科」
  - 短期大学の学科の設置の場合: 「〇〇短期大学 △△学科」
  - 大学院設置の場合: 「〇〇大学大学院」
  - 大学院の研究科の設置の場合: 「〇〇大学大学院 ○○研究科」
  - 大学院の研究科の専攻の設置等の場合: 「〇〇大学大学院 ○○研究科 ○○専攻（修士課程）」
  - 通信教育課程の開設の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。  
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、  
当該番号を記載してください。  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/mext\\_01087.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html)
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、  
該当番号を記載してください。

# 目次

## 保健学研究科

＜保健学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	12
6. 附帯事項等に対する履行状況等	19
7. その他全般的事項	20

## 1 調査対象大学等の概要等

### (1) 設 置 者

学校法人藤田学園

### (2) 大 学 名

藤田医科大学大学院

### (3) 調査対象大学等の位置

〒470-1192  
愛知県豊明市沓掛町田楽ヶ窪1番地98

- (注) ・ 対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（ ）書きで記入してください。  
・ 対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

### (4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	（ホシナガ キヨタカ） 星長 清隆 (平成30年10月)		
学 長	（ユザワ ユキオ） 湯澤 由紀夫 (令和3年7月)		
研究科長	（カナダ ヨシキヨ） 金田 嘉清 (令和6年4月)		
副研究科長	（サライヒロキ カガマ ジュンコ） 櫻井 宏明 須釜 淳子 (令和6年4月)		

- (注) ・ 「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（ ）書きで記入してください。

(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)

令和6年度に報告する内容 → (6)

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・ 大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。  
・ 大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) · 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位  
（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和6年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
保健学研究科 保健学専攻 (博士後期課程)	保健衛生学関係（看護学関係及びリハビリテーション関係を除く。） 保健衛生学関係（看護学関係） 博士（保健学） 保健衛生学関係（リハビリテーション関係）	3年	6人	2年次 3年次 4年次 人	18人 —		

- (注) · 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「—」を選択。）

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率（控除後）	備考
		春季入学	その他の学期														
A 入学定員	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	6			
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)				
	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]				
志願者数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8				
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)				
	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]				
受験者数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8				
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)				
	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]				
合格者数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8				
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)				
	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]				
B 入学者数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8				
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)				
	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]				
入学定員超過率 B/A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.33				

- (注) · 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「—」を記入してください。
- ( ) 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、( ( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- 転入学生は記入しないでください。
- [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
- 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
- なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「—」を選択。）
- 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
- 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）IV. 33収容定員の充足状況」をご確認ください。
- なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- 「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
- なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
- 「(5) -② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	対象年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備考
	春季入学	その他の学期													
1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	
	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]			
	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )			
2年次			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
			( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
3年次					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
					( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
4年次							-	-	-	-	-	-	-	-	
							[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
							( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	
	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]			
	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )			

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

・ [ ]内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。

・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。

・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。

・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)

に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。

また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。

・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)	
			入学した年度	退学者数			
				うち留学生数			
令和元年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人		
令和2年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人		
			令和2年度	- 人	- 人		
令和3年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人		
			令和2年度	- 人	- 人		
			令和3年度	- 人	- 人		
令和4年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人		
			令和2年度	- 人	- 人		
			令和3年度	- 人	- 人		
			令和4年度	- 人	- 人		
令和5年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人		
			令和2年度	- 人	- 人		
			令和3年度	- 人	- 人		
			令和4年度	- 人	- 人		
			令和5年度	- 人	- 人		
令和6年度	8 人	0 人	令和元年度	- 人	- 人		
			令和2年度	- 人	- 人		
			令和3年度	- 人	- 人		
			令和4年度	- 人	- 人		
			令和5年度	- 人	- 人		
			令和6年度	0 人	0 人		
合計		0 人		0 人	0 人		

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)  
 ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。〔在学者数から退学者数を減らす必要はありません。〕  
 ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。  
 ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。  
 ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学  
 ・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{8} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<保健学研究科 保健学専攻（博士後期課程）>

### (1) -① 授業科目表

#### 【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
科共目通	保健科学概論	1前	2			6					
	保健科学研究論	1後	2			11	2				
	小計(2科目)	一	4	0	0	12	2	0	0	0	
看護学分野	保健看護融合科学特論	1前		2		5					
	保健看護融合科学演習	1後		2		3					
	保健看護融合科学特別研究	1後～3通		6		3					
	小計(3科目)	一	0	10	0	5	0	0	0	0	
専門科目	リハビリテーション療法科学特論Ⅰ (リハビリテーション教育科学)	1前		2		3					
	リハビリテーション療法科学特論Ⅱ (リハビリテーション教育科学)	1前		2		3					
	リハビリテーション療法科学特論Ⅲ (生体情報・治療システム科学)	1前		2		3					
	リハビリテーション療法科学特論Ⅳ (運動制御計測科学)	1前		2		2	1				
	リハビリテーション療法科学演習Ⅰ (リハビリテーション教育科学)	1後		2		3					
	リハビリテーション療法科学演習Ⅱ (リハビリテーション教育科学)	1後		2		3					
	リハビリテーション療法科学演習Ⅲ (生体情報・治療システム科学)	1後		2		3					
	リハビリテーション療法科学演習Ⅳ (運動制御計測科学)	1後		2		2	1				
	リハビリテーション療法科学特別研究	1後～3通		6		7	1				
	小計(9科目)	一	0	22	0	7	1	0	0	0	
合計(14科目)											

#### 卒業要件及び履修方法

共通科目4単位を修得し、指導教員が指定する特論2単位、演習2単位及び特別研究6単位を含む10単位以上を修得し、かつ必要な論文指導を受けた上で、本大学院が行う学位論文の審査及び最終試験に合格すること

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
科共目通	保健科学概論	1前	2			6					
	保健科学研究論	1後	2			10	2				1
	小計(2科目)	一	4	0	0	11	2	0	0	0	1
看護学分野	保健看護融合科学特論	1前		2		5					
	保健看護融合科学演習	1後		2		3					
	保健看護融合科学特別研究	1後～3通		6		3					
	小計(3科目)	一	0	10	0	5	0	0	0	0	
専門科目	リハビリテーション療法科学特論Ⅰ (リハビリテーション教育科学)	1前		2		3					
	リハビリテーション療法科学特論Ⅱ (リハビリテーション教育科学)	1前		2		3					
	リハビリテーション療法科学特論Ⅲ (生体情報・治療システム科学)	1前		2		3					
	リハビリテーション療法科学特論Ⅳ (運動制御計測科学)	1前		2		2	1				
	リハビリテーション療法科学演習Ⅰ (リハビリテーション教育科学)	1後		2		3					
	リハビリテーション療法科学演習Ⅱ (リハビリテーション教育科学)	1後		2		3					
	リハビリテーション療法科学演習Ⅲ (生体情報・治療システム科学)	1後		2		3					
	リハビリテーション療法科学演習Ⅳ (運動制御計測科学)	1後		2		2	1				
	リハビリテーション療法科学特別研究	1後～3通		6		7	1				
	小計(9科目)	一	0	22	0	7	1	0	0	0	
合計(14科目)											

#### 卒業要件及び履修方法

共通科目4単位を修得し、指導教員が指定する特論2単位、演習2単位及び特別研究6単位を含む10単位以上を修得し、かつ必要な論文指導を受けた上で、本大学院が行う学位論文の審査及び最終試験に合格すること

- (注) · 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
- 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
- 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。
- （2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）
- 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
- 新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に（新）又は（旧）と追記してください。
- （例：記載順）【認可時又は届出時】→【令和6年度】（新）→【令和5年度】（新）→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度】（旧）→【令和5年度】（旧）

(1) -②授業科目表に関する変更内容

**【令和6年度】**

- ・令和6年4月：専任教員より兼任教員へ変更により、「保健科学研究論」専任教員等の配置を「教授12」から「教授11」に変更し、兼任教員の配置を「1」とする。

- (注)
- ・ 2 (1) -① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
  - ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
  - ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。
  - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
2 科目	12 科目	0 科目	14 科目	2 [ ]	12 [ ]	0 [ ]	14 [ ]	変更なし。

- (注)
  - ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。 (記入例：1科目減の場合：△1)
  - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) · 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 · 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。  
 · 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。  
 · 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。  
 · 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) · 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 · 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。  
 · 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。  
 · 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) · 授業科目を未開講又は廃止したことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（3）と廃止科目（4）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（A）}} = \frac{0}{14} = \boxed{0\%}$$

- (注) · 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。  
· 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（3）未開講科目」と「（4）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区分		内容					備考			
(1) 校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計		【借地(借用年)】 豊明校地 : 17,202.82m <sup>2</sup> (30年) 中川校地 : 5,471.39m <sup>2</sup> (30年) 七栗校地 : 5,792.18m <sup>2</sup> (3年) 岡崎校地 : 29,717.19m <sup>2</sup> (10年) その他は、駐車場用地等の購入の為変更(6)			
	校舎敷地	237,929.20 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	237,929.20 m <sup>2</sup>					
	運動場用地	46,351.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	46,351.00 m <sup>2</sup>					
	小計	284,280.20 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	284,280.20 m <sup>2</sup>					
	その他	167,926.93 m <sup>2</sup> 165,771.93 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	167,926.93 m <sup>2</sup> 165,771.93 m <sup>2</sup>					
	合計	452,207.13 m <sup>2</sup> 450,052.13 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	452,207.13 m <sup>2</sup> 450,052.13 m <sup>2</sup>					
(2) 校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計		専用地は改修の為変更(6)				
	112,708.70 m <sup>2</sup> ( 112,708.70 m <sup>2</sup> ) 115,623.74 m <sup>2</sup> ( 115,623.74 m <sup>2</sup> )	0 m <sup>2</sup> ( 0 m <sup>2</sup> )	0 m <sup>2</sup> ( 0 m <sup>2</sup> )	112,708.70 m <sup>2</sup> ( 112,708.70 m <sup>2</sup> ) 115,623.74 m <sup>2</sup> ( 115,623.74 m <sup>2</sup> )						
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	72室	64室	128室 (補助職員 0人)	3室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)					
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室数						
	保健学研究科 保健学専攻			14室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書冊 〔うち外国書〕	学術雑誌種 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料点	機械・器具点	標本点	「研究科単位での特定不能なため、大学全体の数」		
	保健学研究科 保健学専攻	163,713 [71,240] 153,595 [70,584] (163,713 [71,240]) (153,595 [70,584])	3,516 [1,731] 3,510 [1,731] (3,516 [1,731]) (3,510 [1,731])	3,313 [1,728] 3,279 [1,725] (3,313 [1,728]) (3,279 [1,725])	3,587 (3,587)	8,551 8,545 (8,551) (8,545)	14 15 (14) (15)	図書、学術雑誌、電子ジャーナルは新規購入と除籍の為変更 機械・器具は新規購入・除却・移管の為変更 標本は除却の為変更(6)		
	計	163,713 [71,240] 153,595 [70,584] (163,713 [71,240]) (153,595 [70,584])	3,516 [1,731] 3,510 [1,731] (3,516 [1,731]) (3,510 [1,731])	3,313 [1,728] 3,279 [1,725] (3,313 [1,728]) (3,279 [1,725])	3,587 (3,587)	8,551 8,545 (8,551) (8,545)	14 15 (14) (15)	標本は除却の為変更(6)		
		面積	閲覧座席数	収納可能冊数				大学全体 アクティブラーニングルーム開設の為変更(6)		
(6) 図書館		2,668.4m <sup>2</sup> 2,626.1m <sup>2</sup>	295 282	188,720 167,225						
		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
(7) 体育館		3,341.71m <sup>2</sup>	弓道場							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度			
	教員1人当たり研究費等	1,168千円	1,168千円	図書購入費	42千円	42千円	42千円			
	共同研究費等	1,590千円	1,590千円	設備購入費	377千円	377千円	377千円			
	学生1人当たり 納付金	第1年次 900千円	第2年次 750千円	第3年次 750千円	第4年次 千円	第5年次 千円	第6年次 千円			
	学生納付金以外の維持方法の概要		経常的経費については、学生納付金以外に法人本部からの繰入金							

- (注)
  - 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1) 校地等」及び「(2) 校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA C対象学部等の数値を記入してください。）
  - 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
  - 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
  - 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	藤田医科大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号		収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考		
医学部	年	人	年次人	人	学士 (医学)		倍	倍	年度	年度	愛知県豊明市沓掛町 田楽ヶ窪1番地98			
医学科	6	120	-	720	学士 (医学)		1.02	0.98	令和5	昭和47	同上			
医療科学部							1.04	1.02	-		愛知県豊明市沓掛町 田楽ヶ窪1番地98			
医療検査学科	4	140	-	560	学士 (医療検査科学)		1.05	1.03	-	平成31	同上			
放射線学科	4	90	-	360	学士 (診療放射線技術学)		1.02	1.02	-	昭和62	同上			
保健衛生学部							1.06	1.05	-		愛知県豊明市沓掛町 田楽ヶ窪1番地98			
看護学科	4	135	-	540	学士 (看護学)		1.04	1.04	-	平成31	同上			
リハビリテーション学科	4	115	-	115	学士 (理学療法学) (作業療法学)		1.08	1.06	-	平成31	同上	令和6年4月入学者より専攻を統合 授与学位は選択した各コースによる		
理学療法専攻	4	-	-	210	学士 (理学療法学)		1.09	1.09	-	平成31	同上	令和6年4月より募集停止		
作業療法専攻	4	-	-	135	学士 (作業療法学)		1.02	1.01	-	平成31	同上	令和6年4月より募集停止		
大学全体	-	600	-	2,640	-		-	-	-	-	-			

(注) 本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。

なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。

・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定してください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定してください。

・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとに、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。

履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度A-Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。

開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。  
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。

・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」

第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。

なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を越える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

## 5 教員組織の状況

<保健学研究科 保健学専攻（博士後期課程）>

### （1）一① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	金田 嘉清  <令和6年4月> 博士(医学)
		保健科学概論 保健科学研究論 リハビリテーション療法科学特論 I (リハビリテーション教育科学) リハビリテーション療法科学特論 II (リハビリテーション教育科学) リハビリテーション療法科学演習 I (リハビリテーション教育科学) リハビリテーション療法科学演習 II (リハビリテーション教育科学) リハビリテーション療法科学特別研究
専	教授	須釜 淳子  <令和6年4月> 博士(保健学)
		保健科学概論 保健科学研究論 保健看護融合科学特論 保健看護融合科学演習 保健看護融合科学特別研究
専	教授	村山 陵子  <令和6年4月> 博士(工学)
		保健科学概論 保健科学研究論 保健看護融合科学特論 保健看護融合科学演習 保健看護融合科学特別研究
専	教授	竹原 君江  <令和6年4月> 博士(保健学)
		保健科学概論 保健科学研究論 保健看護融合科学特論 保健看護融合科学演習 保健看護融合科学特別研究
専	教授	三吉 友美子  <令和6年4月> 博士(看護学)
		保健科学研究論
専	教授	中村 小百合  <令和6年4月> 博士(医学)
		保健科学研究論 保健看護融合科学特論
専	教授	世古 留美  <令和6年4月> 博士(医学)
		保健科学研究論 保健看護融合科学特論

【令和6年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	金田 嘉清  <令和6年4月> 博士(医学)
		保健科学概論 保健科学研究論 リハビリテーション療法科学特論 I (リハビリテーション教育科学) リハビリテーション療法科学特論 II (リハビリテーション教育科学) リハビリテーション療法科学演習 I (リハビリテーション教育科学) リハビリテーション療法科学演習 II (リハビリテーション教育科学) リハビリテーション療法科学特別研究
専	教授	須釜 淳子  <令和6年4月> 博士(保健学)
		保健科学概論 保健科学研究論 保健看護融合科学特論 保健看護融合科学演習 保健看護融合科学特別研究
専	教授	村山 陵子  <令和6年4月> 博士(工学)
		保健科学概論 保健科学研究論 保健看護融合科学特論 保健看護融合科学演習 保健看護融合科学特別研究
専	教授	竹原 君江  <令和6年4月> 博士(保健学)
		保健科学概論 保健科学研究論 保健看護融合科学特論 保健看護融合科学演習 保健看護融合科学特別研究
兼任	教授	三吉 友美子  <令和6年4月> 博士(看護学)
		保健科学研究論
専	教授	中村 小百合  <令和6年4月> 博士(医学)
		保健科学研究論 保健看護融合科学特論
専	教授	世古 留美  <令和6年4月> 博士(医学)
		保健科学研究論 保健看護融合科学特論

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専 任	教授	櫻井 宏明  <令和6年4月> 博士(保健衛生学)	専 任	教授	櫻井 宏明  <令和6年4月> 博士(保健衛生学)
		保健科学概論 保健科学研究論 リハビリテーション療法科学特論 I (リハビリテーション教育科学) リハビリテーション療法科学特論 II (リハビリテーション教育科学) リハビリテーション療法科学演習 I (リハビリテーション教育科学) リハビリテーション療法科学演習 II (リハビリテーション教育科学) リハビリテーション療法科学特別研究			保健科学概論 保健科学研究論 リハビリテーション療法科学特論 I (リハビリテーション教育科学) リハビリテーション療法科学特論 II (リハビリテーション教育科学) リハビリテーション療法科学演習 I (リハビリテーション教育科学) リハビリテーション療法科学演習 II (リハビリテーション教育科学) リハビリテーション療法科学特別研究
専 任	教授	寺西 利生  <令和6年4月> 博士(医学)	専 任	教授	寺西 利生  <令和6年4月> 博士(医学)
		保健科学概論 保健科学研究論 リハビリテーション療法科学特論 III (生体情報・治療システム科学) リハビリテーション療法科学演習 III (生体情報・治療システム科学) リハビリテーション療法科学特別研究			保健科学概論 保健科学研究論 リハビリテーション療法科学特論 III (生体情報・治療システム科学) リハビリテーション療法科学演習 III (生体情報・治療システム科学) リハビリテーション療法科学特別研究
専 任	教授	山田 晃司  <令和6年4月> 博士(医学)	専 任	教授	山田 晃司  <令和6年4月> 博士(医学)
		保健科学研究論 リハビリテーション療法科学特論 IV (運動制御解析科学) リハビリテーション療法科学演習 IV (運動制御解析科学) リハビリテーション療法科学特別研究			保健科学研究論 リハビリテーション療法科学特論 IV (運動制御解析科学) リハビリテーション療法科学演習 IV (運動制御解析科学) リハビリテーション療法科学特別研究
専 任	教授	稻本 陽子  <令和6年4月> 博士(医学)	専 任	教授	稻本 陽子  <令和6年4月> 博士(医学)
		保健科学研究論 リハビリテーション療法科学特論 III (生体情報・治療システム科学) リハビリテーション療法科学演習 III (生体情報・治療システム科学) リハビリテーション療法科学特別研究			保健科学研究論 リハビリテーション療法科学特論 III (生体情報・治療システム科学) リハビリテーション療法科学演習 III (生体情報・治療システム科学) リハビリテーション療法科学特別研究
専 任	教授	小野木 啓子  <令和6年4月> 博士(医学)	専 任	教授	小野木 啓子  <令和6年4月> 博士(医学)
		保健科学研究論 リハビリテーション療法科学特論 III (生体情報・治療システム科学) リハビリテーション療法科学演習 III (生体情報・治療システム科学) リハビリテーション療法科学特別研究			保健科学研究論 リハビリテーション療法科学特論 III (生体情報・治療システム科学) リハビリテーション療法科学演習 III (生体情報・治療システム科学) リハビリテーション療法科学特別研究
専 任	教授	田辺 茂雄  <令和6年4月> 博士(工学)	専 任	教授	田辺 茂雄  <令和6年4月> 博士(工学)
		保健科学研究論 リハビリテーション療法科学特論 I (リハビリテーション教育科学) リハビリテーション療法科学特論 II (リハビリテーション教育科学) リハビリテーション療法科学特論 IV (運動制御解析科学) リハビリテーション療法科学演習 I (リハビリテーション教育科学) リハビリテーション療法科学演習 II (リハビリテーション教育科学) リハビリテーション療法科学演習 IV (運動制御解析科学) リハビリテーション療法科学特別研究			保健科学研究論 リハビリテーション療法科学特論 I (リハビリテーション教育科学) リハビリテーション療法科学特論 II (リハビリテーション教育科学) リハビリテーション療法科学特論 IV (運動制御解析科学) リハビリテーション療法科学演習 I (リハビリテーション教育科学) リハビリテーション療法科学演習 II (リハビリテーション教育科学) リハビリテーション療法科学演習 IV (運動制御解析科学) リハビリテーション療法科学特別研究

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専 准教 授		武田 湖太郎 <令和6年4月> 博士(保健医療学)
		保健科学研究論 リハビリテーション療法科学特論IV(運動制御 解析科学) リハビリテーション療法科学演習IV(運動制御 解析科学) リハビリテーション療法科学特別研究

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専 准教 授		武田 湖太郎 <令和6年4月> 博士(保健医療学)
		保健科学研究論 リハビリテーション療法科学特論IV(運動制御 解析科学) リハビリテーション療法科学演習IV(運動制御 解析科学) リハビリテーション療法科学特別研究

- (注)
  - ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
  - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。  
その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
  - ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
  - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
  - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
  - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目名を記入してください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和6年度】

・令和6年4月：専任教員より兼任教員へ変更 三吉友美子教授

- (注)
- ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特なし。」と記入してください。
  - ・ 認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。原則としてAC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。
  - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」と記入してください。
  - ・ なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
  - ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) -① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時ににおける設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
6 名	4 名	6 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2) -② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在(報告時の状況)					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
13	1	0	0	14	0	12	1	0	0	13	0
(12)	(1)	(0)	(0)	(13)	(0)						
研究指導教員数 うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数				研究指導教員数 うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			
11	10	1	2			11	10	1	1		
(11)	(10)	(1)	(1)								
現在(報告時の状況)						現在(報告時の完成年度時の計画)					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
12	1	0	0	13	0	12	2	0	0	14	0
[△1]	[0]	[0]	[0]	[△1]	[0]	[△1]	[1]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数 うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数				研究指導教員数 うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			
11	10	1	1			11	10	1	2		
[0]	[0]	[0]	[△1]			[0]	[0]	[0]	[0]		

(注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入してください。

・「現在(報告時の状況)」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。

・「現在(報告時の完成年度時の状況)」には、認可で設置された学部等の場合、「現在(報告時の状況)」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、

「現在(報告時の状況)」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、

[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)

・「現在(報告時の完成年度時の計画)」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、

[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)

(2) -③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
63 歳	1 名	3 名

(注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。

・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) -④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時の完成年度時の状況(C))}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{13}{14} = \boxed{92.85\%}$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑤ 現在(報告時の状況)における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時の状況(B))}} = \frac{1}{13} = \boxed{7.69\%}$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時の完成年度時の状況(C'))}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-\%}$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由		
1	教授	三吉 友美子	R6.3	必修	保健科学研究論	②	R6.3.31健康上の理由により就任辞退し、兼任教員へ（6）		
2									
合計（D）					後任補充状況の集計（E）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
1 人		必修	1 科目	必修	0 科目	必修	1 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	0 科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	1 科目	計	0 科目	計	1 科目	計	0 科目
(注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。 就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。 ・ また、担当予定であった科目的後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。									
・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」									

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1		該当なし								
2										
合計（F）					後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0 人		必修	0 科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	0 科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	0 科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	
(注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。 ・ また、担当予定であった科目的後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。										
・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」										

(3) -③ 上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計（D）+（F）			後任補充状況の集計（E）+（G）					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)				
1 人	必修	1 科目	必修	0 科目	必修	1 科目	必修	0 科目
	選択	0 科目	選択	科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	1 科目	計	0 科目	計	1 科目	計	0 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③\text{合計}(D)+(F)}{(2)-②\text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{14} = 7.14\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 令和5年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

(注) ・ (3) -①、(3) -②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。  
 ・ 令和6年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) 一⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1	該当なし									
2										
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目		
		選択	0	科目	選択	科目	選択	科目		
		自由	0	科目	自由	科目	自由	科目		
		計	0	科目	計	0	科目	計		

- (注)
  - ・ **定年により退職した全ての専任教員**について、記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目的後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。
    - ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
    - ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
    - ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

専任教員から兼任教員への身分変更となるが、授業は計画通り実施するため教育に支障はない。  
学生へは教員および事務局より周知する。

- (注)
  - ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画		
認 可 時 (令和 6 年)	・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。	【届出】 遵守事項	定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織の将来構想に向け学内における教員審査を計画中。（6）	履行中	定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用、教員組織編制の将来構想に向けて学内の教員審査で適切な専任教員数に努める。（6）
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和 6 年)	・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。	【届出】 遵守事項	専任教員の辞任にかかる適切な補充計画および、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織の将来構想に向け学内における教員審査を計画中。（6）	履行中	定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用、教員組織編制の将来構想に向けて学内の教員審査で適切な専任教員数に努める。（6）

- (注)
  - 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
  - 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

**【令和 5 年度報告書から記載内容に変更がある場合】**

令和 5 年度報告書の記載内容を転記し文末に「（5）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（6）」と記載してください。

**【令和 5 年度報告書から記載内容に変更がない場合】**

令和 5 年度報告書の記載内容を転記し文末に「（5）（6）」と記載してください。

**【令和 6 年度から新たに調査対象となった学科等又は令和 5 年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】**

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（6）」と記載してください。

- 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

<保健学研究科 保健学専攻（博士後期課程）>

### （1）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### （2）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制
a 委員会の設置状況
(1) 藤田医科大学全学教学運営委員会 本委員会は、藤田医科大学が学長のリーダーシップの下、教育・研究・社会貢献等の機能を最大限に高めることを目的として設置する。また、内部質保証の推進に責任を負う組織として、教育課程の編成に関する全学的な方針を策定し、自己点検・評価の結果等に基づいて教育プログラムの成果を検証し、改革サイクルを確立する役割を担う。
(2) 藤田医科大学FD・SD委員会 本委員会は、各学部・各研究科における授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修および研究を行うこと、及び本学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るために、教職員に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための研修の機会を設けることを目的とする。
b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）
(1) 藤田医科大学全学教学運営委員会 (構成) 学長、副学長、学長補佐、各学部長、各教育病院長、研究推進本部長、各学部教務委員長、 大学事務局長、大学事務局研究支援部長及び他学長が必要と認める教職員 (開催状況) 原則として毎月1回開催する。ただし、必要があるときは適時開催する。
(2) 藤田医科大学FD・SD委員会 (構成) 学長補佐(教育担当)、各学部、各研究科より選出された教員、アセンブリ教育センター、研究推進本部より選出された教員又は職員、大学病院、ばんたぬ病院、七栗記念病院、岡崎医療センター、法人本部、大学事務局より選出された職員 (開催状況) 原則として毎月1回開催する。ただし、必要に応じて電子メール等による持回りにより開催する。 (その他) ・本委員会の協議事項は、学長に報告し、全学教学運営委員会の承認を得なければならない。 ・本委員会は、必要に応じて小委員会を設置し、協議及び活動させることができる。

- c 委員会の審議事項等
- (1) 藤田医科大学全学教学運営委員会
- ・教育に関する事項
- ア 卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針及び入学者受け入れの方針の一体的な策定に関する事項
- イ 教育課程の編成に関する事項
- ウ 教育内容及び方法の改善に関する事項
- エ 学修成果の評価に関する事項
- ・内部質保証に関する事項 等
- (2) 藤田医科大学 F D・S D委員会
- ア F D又はS Dの実施方針策定に関する事項
  - イ F D又はS Dの年間実施計画立案に関する事項
  - ウ F D又はS Dの企画及び実施、若しくは実施の把握に関する事項
  - エ F D又はS Dの成果及び報告に関する事項
  - オ F D又はS Dの参加者の把握に関する事項
  - カ F D又はS Dに関する情報収集と啓発活動に関する事項
  - キ その他委員会が必要と認めた事項に関する事項

② 実施状況

- a 実施内容
  - ・大学院 F D研修会の企画・実施
- b 実施方法
  - ・小委員会を設置し F D研修会の実施、参加者把握、成果・結果の報告を行う
- c 開催状況（教員の参加状況含む）
  - ・大学院での F D研修会は年2回開催予定
  - ・小委員会では S D研修会、F D研修会は各年1回開催予定
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
  - ・実施結果の分析を行い改善に努める

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

- a 実施の有無及び実施時期
  - ・原則、年度末に実施予定
- b 教員や学生への公開状況、方法等
  - ・学生評価の結果を教員に報告する
  - ・学内の掲示板にて結果を公開する

(注) ① a 委員会の設置状況には、関係規程等を転載又は添付すること。  
②実施状況には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

- ① 体制：該当なし
  - a 委員会の設置状況
  - b 委員会の開催状況（回数や開催日など）
  - c 委員会の審議事項等
  - d その他
- ② 審議状況：該当なし
  - a 審議した内容
  - b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況
  - c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

#### (4) 自己点検・評価等に関する事項

##### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

高度な知識と科学的思考に基づき、地域保健福祉・医療現場と協働しながら問題が解決できる資質と、高い倫理観を有した高度専門職業人、研究者、教育者を養成する。看護学、リハビリテーション療法学を架橋し、既存の学問分野の枠組みを超えた形で分野横断的に専門学術知を融合することで、学際的な視座から多様な問題を解き明かすことのできる能力を修得する。

##### ② 自己点検・評価報告書

###### a 公表（予定）時期

・令和7年11月（予定）公表

###### b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定

##### ③ 認証評価を受ける計画

・令和3年度（2021年度）に 公益財団法人大学基準協会による認証評価の結果、「大学基準に適合している」と認定された。

認定期間：2022年4月1日～2029年3月31日

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に關わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

#### (5) 情報公表に関する事項

##### ○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [  有 ·  無 ]

《《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [ 調査結果公表後1ヶ月以内 · 公表後2～3ヶ月以内 ·  公表後3ヶ月以降 ]  
c 公表方法 [  ウェブサイトへの掲載 · その他（ ） ]

《《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトに公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。